



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 中央自動車工業株式会社
コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 信一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 藤井 俊和

TEL 06-6443-5807

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,187	16.0	684	33.8	811	30.1	546	32.3
28年3月期第1四半期	3,610	△0.9	511	38.2	624	35.6	413	32.7

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 286百万円 (△52.0%) 28年3月期第1四半期 597百万円 (66.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	30.36	—
28年3月期第1四半期	22.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	21,896	18,462	84.3	1,025.10
28年3月期	22,867	18,537	81.1	1,029.25

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 18,462百万円 28年3月期 18,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	8.1	1,120	1.7	1,290	0.7	880	△0.2	48.86
通期	17,500	3.2	2,600	5.5	2,850	3.3	1,920	2.7	106.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	20,020,000 株	28年3月期	20,020,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,009,335 株	28年3月期	2,008,935 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	18,010,927 株	28年3月期1Q	18,046,974 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高による企業業績の下振れ懸念、設備投資や個人消費の伸び悩みなど、景気は足踏み状態が続きました。加えて、英国の欧州連合(EU)離脱決定を受け、世界経済も先行き不確実性が高まりました。

国内新車総販売台数(軽を含む)の4～6月の実績は、登録車は新型車の効果で前年同期比約5.3%の増加となりましたが、燃費不正問題も影響した軽自動車と同約13.9%の減少、全体では同約1.9%の減少となりました。

このような環境下、当社グループの国内部門では、地域密着型営業の更なる強化を図り、得意先のニーズに対応すべく付加価値の高いオリジナル商材のシェア拡大と異業種を含め、新しいお客様、商品、ビジネスモデルの3つの新規開拓に取り組みました。

また、海外部門では、北米市場で新しい販売チャネルの開拓に注力する一方、ロシアや中東アフリカ、アジア地域においては、既存のドバイとマニラの駐在員事務所をCAPCO PTE LTD(シンガポール)の子会社として現地法人化すると共に、ミャンマー駐在員事務所を新設し、営業力の強化を図りました。

これにより、当社グループの売上高は41億87百万円(前年同期比116%)、営業利益は6億84百万円(同134%)、経常利益は8億11百万円(同130%)となりました。

なお、特別損失として投資有価証券評価損26百万円を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億46百万円(前年同期比132%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

① 総資産合計は218億96百万円と前連結会計年度末に比べて9億70百万円減少しております。

減少の主なものは、現金及び預金が7億4百万円、受取手形及び売掛金が6億12百万円であります。

増加の主なものは、商品及び製品が1億31百万円、土地が2億14百万円であります。

② 負債合計は34億33百万円と前連結会計年度末に比べて8億95百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が2億59百万円、短期借入金が1億19百万円、未払法人税等が4億95百万円であります。

③ 純資産合計は184億62百万円と前連結会計年度末に比べて75百万円減少しております。

減少の主なものは、株価下落によりその他有価証券評価差額金が2億62百万円であります。

増加の主なものは、利益剰余金が1億85百万円であります。

なお、自己資本比率は、81.1%から84.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想(平成28年5月11日公表)につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移しておりますので、現時点における業績予想値の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

輸出向商品の評価方法は、従来、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい基幹業務システムの導入を契機に、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,467	7,762
受取手形及び売掛金	2,567	1,954
商品及び製品	386	518
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	9	9
その他	291	278
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	11,721	10,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	676	673
土地	1,395	1,610
その他(純額)	110	92
有形固定資産合計	2,181	2,376
無形固定資産		
のれん	511	456
その他	243	294
無形固定資産合計	754	751
投資その他の資産		
投資有価証券	7,536	7,464
その他	672	780
投資その他の資産合計	8,209	8,245
固定資産合計	11,145	11,373
資産合計	22,867	21,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,573	1,314
短期借入金	119	-
未払法人税等	711	216
賞与引当金	239	118
その他	565	683
流動負債合計	3,209	2,332
固定負債		
退職給付に係る負債	1,009	994
その他	109	106
固定負債合計	1,119	1,101
負債合計	4,329	3,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	13,533	13,718
自己株式	△717	△718
株主資本合計	18,001	18,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	299
繰延ヘッジ損益	1	1
退職給付に係る調整累計額	△26	△24
その他の包括利益累計額合計	536	276
純資産合計	18,537	18,462
負債純資産合計	22,867	21,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,610	4,187
売上原価	2,132	2,471
売上総利益	1,478	1,715
販売費及び一般管理費	966	1,031
営業利益	511	684
営業外収益		
受取配当金	30	28
受取賃貸料	14	14
持分法による投資利益	71	90
その他	8	6
営業外収益合計	124	140
営業外費用		
支払手数料	2	2
賃貸収入原価	6	5
為替差損	1	4
その他	1	1
営業外費用合計	11	13
経常利益	624	811
特別損失		
固定資産除却損	26	-
投資有価証券評価損	-	26
特別損失合計	26	26
税金等調整前四半期純利益	597	784
法人税、住民税及び事業税	215	211
法人税等調整額	△30	26
法人税等合計	184	237
四半期純利益	413	546
親会社株主に帰属する四半期純利益	413	546

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	413	546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	△241
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△21
その他の包括利益合計	184	△259
四半期包括利益	597	286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597	286

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。